

【記者発表】

2001.8.22

環境会計(平成13年度予算版)について

水道局では、環境保全への取り組みを事業計画や予算編成に反映させるため、環境省の環境会計ガイドラインに準拠した形式により環境会計を策定しました。

1 環境会計とは何か

環境会計とは、

環境保全に配慮した事業にどれだけの資金を投じたか。

事業活動を通して環境保全効果、つまり環境負荷をどれだけ削減したか。

を明らかにし、事業体の環境保全への貢献の状況を示す指標のことで。

環境会計は比較的新しい考え方で、既に、いくつかの民間企業や地方公共団体において、それぞれの手法により導入されていますが、環境省では、ガイドラインを示すなど環境会計の統一的な作成方法について検討をすすめております。

2 環境会計導入の目的

今日、地球規模での環境破壊が深刻となっており、より一層の環境保全に取り組むことが広く求められています。自然環境の保全は、私たちの生命・生活になくてはならない水資源の循環を守る上でも不可欠なものです。

水道局は、このかけがえのない水と深いかわりをもっており、従来から自然環境と向き合いながら事業を行い、市民に給水する水の安全性を確保してきました。

しかし、一方では、水道水をつくり蛇口に届けるまでに電力などのエネルギーを消費し、環境に影響を与えておりますことから、事業を効率的に行い、エネルギーの使用を抑える配慮をする必要があると考えています。

今後どのような環境保全に取り組んでいくのか、水道局の責務である安定給水を守りながら、しかも効果的に、効率よく取り組むためには何をすればよいのか、水道局では、こうしたことを検討するひとつの資料として環境会計を導入することとしました。

3 横浜市水道事業における環境会計の特徴

水道事業には、地方公営企業として企業性を発揮し、効率的な事業運営をすることが求められていますが、このような中で、環境保全施策を効果的に実施していくため、事業全体を分析し、次のような構成で環境会計を策定しました。

また、環境保全事業の効果をできるだけ客観的なものにするため、企業内部の経済的効果に絞って分析することとし、算出方法が明確でない本市水道事業の外部における経済的影響は計上しないこととしました。

水道事業が自然環境に与える負荷を分析し、水道事業全体と自然環境との関係を明らかにするフロー図を作成しました。

〔水道事業における物質フロー〕



この分析の結果、水道局が水道水を 1m³ 作りお客様に届けるまでに約 0.19kg の二酸化炭素を出していることがわかりました。

環境保全に投じた費用と事業全体での環境負荷削減量を計算し、環境保全への取り組みをコストと実際の環境負荷削減の両面から検討できる仕組みにしました。〔表-1〕及び〔表-2〕

〔表-1〕 環境保全コスト

(単位:千円)

分類	主な取組の内容		平成 13 年度			(参考)平成 12 年度		
			費用額	投資額	計	費用額	投資額	計
(1)水源から蛇口までの水道事業本来の活動で生じる環境負荷を抑制する環境保全コスト(事業エリア内コスト)	内 訳	公害防止コスト(廃棄物処理)	159,198	208	159,406	193,392	208	193,600
		地球環境保全コスト(水源かん養林の維持管理,太陽光発電,貯水池の環境整備など)	512,047	134,373	646,420	644,301	142,477	786,778
		資源循環コスト(浄水汚泥の再利用,漏水防止など)	879,916	689,857	1,569,773	856,819	655,409	1,512,228
	小計		1,551,161	824,438	2,375,599	1,694,512	798,094	2,492,606
(2)水源事業活動に付随して生じる環境負荷を抑制するための間接的なコスト	再生紙の使用など		171,482	469	171,951	126,538	459	126,997
(3)管理活動における環境保全コスト(管理活動コスト)	環境保全をテーマにした職員研修など		0	0	0	0	0	0
(4)研究開発活動における環境保全コスト(研究開発コスト)	環境関連の研究開発など		9,000	0	9,000	1,000	0	1,000
(5)社会活動における環境保全コスト(社会活動コスト)	水源かん養林PR		13,618	13,000	26,618	14,544	12,000	26,544
(6)環境損傷に対応するコスト(環境損傷コスト)	環境に損害を与えた際修復のため負担する経費,環境汚染の原因者となったときの損害賠償金など		0	0	0	0	0	0
計					2,583,168			2,647,147

上水道事業及び工業用水事業の平成 13 年度予算に盛り込まれている環境保全関連経費をすべて計上しました。

費用額には経常的経費における対象経費を,投資額には建設改良費などの投資的経費における対象経費を計上しました。

〔表-2〕 水道事業における環境負荷の削減量

効果の内容		環境負荷の削減量		
		平成 13 年度	平成 12 年度	対前年比
水源から蛇口までの水道事業本来の活動で生じる環境負荷を抑制する環境保全効果(事業エリア内効果)	CO ₂ 排出量	73956.49	74090.17	133.68
	NO _x 排出量	87.15	87.20	0.05
	SO _x 排出量	10.50	10.52	0.02
水道事業活動に付随して生じる環境負荷を抑制する効果	CO ₂ 排出量	5631.51	5706.77	75.26
	NO _x 排出量	3.46	3.57	0.11
	SO _x 排出量	0.001	0.001	0.000

環境負荷物質の量を前年度と比較しました。

環境負荷を削減する作用を持つ事業による効果	項目	平成 13 年度における環境負荷削減量
	漏水防止に伴うCO ₂ 排出防止量(t-CO ₂) (1年間で漏水を防止する水道水に相当するCO ₂ の量)	570
	水源かん養林によるCO ₂ 吸収量(t-CO ₂)	19,800
	浄水汚泥の再利用量(Ds-t) (工事材料などに再利用する量)	6,849

環境負荷物質を減らす作用がある事業による環境負荷の削減量を計上しています。

水道局では、平成 13 年度において予算額の約 2%の経費を環境保全に充てることを予定しています。また、事業全体で普通乗用車 6,800 台分の二酸化炭素を削減することができる見込みです。

環境保全への取り組みに伴うコスト削減額を試算しました。〔表-3〕

〔表-3〕

項目	金額(千円)
(1)リサイクルにより得られた収入額	6,480
(2)省エネルギー等による費用削減	586,057
(3)リサイクルに伴う廃棄物処理費用等の削減	820,825
計	1,413,362

- (1) リサイクルにより得られた収入額は、不用品や発生土などの再利用により得られる収入額を計上しました。
- (2) 省エネルギー等による費用削減及び(3)リサイクルに伴う廃棄物処理費用等の削減は、環境保全への取り組みのうち、経済的な効果がある事業について、平成 13 年度予算計上にあたり節減できた金額を計上しました。

身近な環境保全への取り組みとして省エネルギー化を進めることにより、電気代やガス代などが節約できます。水道局の環境会計では、こうしたコスト削減がどれだけ見込めるかも試算しました。

今後も厳しい財政状況が続く中、財政的なバランスを分析し、施策への適正な投資規模を決めていくことが、より一層必要となるものと考えております。そこで、環境会計によって、水道局の環境保全への取り組みを市民の皆様にお知らせするとともに、水道局として今後取り組むべき環境保全施策を検討していくこととします。

また、引続き情報収集に努め、今回試算した環境会計をよりよいものにしていきたいと考えております。